



2026年2月5日

各 位

会社名 トランスコスマス株式会社
(登記社名:トランス・コスマス株式会社)
代表者名 代表取締役共同社長 牟田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志
(コード番号 9715 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 コーポレート統括
経理財務本部長 横山 陽彦
TEL 050-1748-0265

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月30日に2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 トランス・コスマス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 神谷 健志
執行役員コーポレート統括 (氏名) 横山 陽彦 TEL 050-1748-0265
経理財務本部長
配当支払開始予定日 一
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	292,904	4.7	13,409	20.5	15,525	24.0	10,419	37.4
	279,864	3.1	11,128	27.1	12,519	23.6	7,581	△7.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,658百万円 (8.7%) 2025年3月期第3四半期 7,964百万円 (△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 278.06	円 銭 260.59
2025年3月期第3四半期	202.32	189.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 214,483	百万円 133,457	% 57.2	円 銭 3,274.80
2025年3月期	207,984	129,068	57.0	3,166.17

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 122,715百万円 2025年3月期 118,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 106.00	円 銭 106.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）				108.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 400,000	% 6.4	百万円 15,500	% 7.1	百万円 17,000	% 8.4	百万円 11,500	% 1.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	43,863,116株	2025年3月期	43,863,116株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	6,390,340株	2025年3月期	6,390,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	37,472,812株	2025年3月期 3Q	37,472,985株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年1月30日（金）に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、景気が緩やかに回復しました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等に対して懸念があり、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するAI技術活用への対応や、長引く専門人材の不足への対応等を背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大等に繋がるサービスに対する需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営と事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、受注の拡大に繋げました。当第3四半期連結累計期間においては、主に以下の取り組みを実施しました。

CXサービス領域においては、当社独自のCXプラットフォーム「trans-DX for Support」の展開を引き続き推進し受注の増加に繋げました。また、進化するAI技術の活用に注力しました。具体的には、デジタルコンタクトセンターサービスにおいて、当社独自の音声認識ソリューションとして展開してきた「transpeech（トランスピーチ）」にAIによるオペレーター支援機能を追加しました。これにより「transpeech」は、コンタクトセンターのオペレーションに必要な業務の一元化や自動化を実現し、オペレーター一伴走型のAIアシストソリューションへと進化しました。Web構築・運用等を行うデジタルインテグレーションサービスでは、クリエイティブ制作工程にAIを導入することで業務の効率化や自動化を図り、その結果、上流工程であるマーケティング施策数が増加するなど、成果が向上しました。また、AIを活用した新サービスとして、日本とASEAN拠点のCX領域に特化した豊富な知見と経験を持つ人材を活かした「AIトレーニング・アノテーションサービス」の提供を開始しました。市場ニーズの高い中国語・日本語・韓国語に対応し、ファイナンスやエンジニアリング等の専門分野からお客様企業の独自データまで、さまざまな規模や分野に対応した専門性の高いサービスを提供します。

BPOサービス領域では、物流DXソリューションサービス「trans-logiManager（トランスロジマネージャー）」の提供を開始しました。本サービスは2024年7月より提供している物流コスト最適化サービスの機能を拡充したもので、物流2024年問題への継続的な対策と物流関連2法の改正に対応する物流統括管理者に向けて、物流データを活用した物流活動実績の可視化、および物流コストの最適化を支援します。また、株式会社Arentと共に、建設現場のデータを自動で統合・蓄積・活用するサービスプラットフォーム「Connectix Build（コネクティクス ビルド）」を開発します。当社の専門的知見と、Arent社の高度なテクノロジーを融合することで、各種データの利活用を加速させるDXを推進していきます。さらに、建設業・製造業向けのDX支援を一層強化するため、新たに「BPOセンター福岡大名」を開設しました。本センターは、生産年齢人口の減少やグローバル情勢の変化などの同業界が直面する課題に対応し、業界変革を支援する戦略的拠点として活用します。

海外では、グローバル企業との取引拡大や、サービス提供体制の強化等に取り組みました。中国では、グローバルに事業展開する中国企業との取引拡大に注力しており、その一環として日本進出支援サービスを強化しました。韓国では、韓国最大手ロジスティクス企業であるCJ大韓通運社と戦略的パートナーシップ契約を締結しました。当社のEコマース運営やマーケティング能力とCJ大韓通運社のグローバル物流インフラを融合したCBE（越境EC物流）ワンストップサービスの協力体制を構築していきます。インドネシアでは、新たに各種マニュアル業務を自動化するRPAサービスの提供拠点として「CXスクエア セトス」を開設するなど、サービス体制を強化しました。インドでは、ローカルのコンタクトセンター企業であるCogent E-Services Limitedと戦略的パートナーシップ契約を締結しました。これにより、インド国内の複数言語に対応することが可能となり、インド国内全域に対してコンタクトセンターサービスの提供を加速させていきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高292,904百万円となり前年同期比4.7%の増収となりました。利益につきましては、CXサービスおよびBPOサービスの収益性が改善し、営業利益は13,409百万円となり前年同期比20.5%の増益、経常利益は15,525百万円となり前年同期比24.0%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,419百万円となり前年同期比37.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、CXサービスおよびBPOサービスの売上増加や収益性改善などにより、売上高は191,099百万円と前年同期比4.7%の増収となり、セグメント利益は7,356百万円と前年同期比35.4%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、BPO合弁会社の受託範囲拡大や新規連結などにより、売上高は34,272百万円と前年同期比6.1%の増収となり、セグメント利益は上場子会社の利益増加などにより、2,663百万円と前年同期比16.7%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国・韓国子会社における売上増加などにより、売上高は77,833百万円と前年同期比3.4%の増収となりました。セグメント利益は、東南アジア子会社の利益減少などで3,470百万円と前年同期比1.1%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,498百万円増加し、214,483百万円となりました。これは「受取手形、売掛金及び契約資産」や「現金及び預金」の増加などによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,109百万円増加し、81,025百万円となりました。これは「未払費用」の増加や「買掛金」の増加などによるものであります。

純資産の部につきましては、4,389百万円増加し、133,457百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年4月30日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,502	76,096
受取手形、売掛金及び契約資産	69,506	72,413
商品及び製品	3,391	2,953
仕掛品	181	295
貯蔵品	70	84
その他	8,143	10,300
貸倒引当金	△137	△136
流動資産合計	154,658	162,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,128	6,881
工具、器具及び備品（純額）	6,086	5,682
土地	705	717
その他（純額）	1,179	932
有形固定資産合計	15,099	14,213
無形固定資産		
のれん	619	986
ソフトウエア	3,945	3,747
その他	763	1,101
無形固定資産合計	5,329	5,834
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	3,744
関係会社株式	12,851	12,144
関係会社出資金	1,853	1,844
繰延税金資産	3,497	2,408
差入保証金	10,236	10,964
その他	1,961	2,258
貸倒引当金	△867	△937
投資その他の資産合計	32,896	32,427
固定資産合計	53,325	52,475
資産合計	207,984	214,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,223	16,203
短期借入金	80	145
1年内償還予定の社債	81	88
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	10,019
債		
1年内返済予定の長期借入金	2,059	2,089
未払金	7,170	7,506
未払費用	19,303	21,628
未払法人税等	2,642	2,211
未払消費税等	5,247	6,737
賞与引当金	6,671	4,093
その他	4,535	5,332
流動負債合計	62,014	76,054
固定負債		
社債	128	177
転換社債型新株予約権付社債	10,034	—
長期借入金	4,151	2,141
退職給付に係る負債	411	435
その他	2,176	2,216
固定負債合計	16,901	4,970
負債合計	78,916	81,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	6,889	6,889
利益剰余金	91,749	98,197
自己株式	△16,125	△16,125
株主資本合計	111,579	118,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	651
為替換算調整勘定	6,744	4,036
その他の包括利益累計額合計	7,066	4,688
新株予約権	0	0
非支配株主持分	10,422	10,741
純資産合計	129,068	133,457
負債純資産合計	207,984	214,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	279,864	292,904
売上原価	226,143	235,643
売上総利益	53,721	57,260
販売費及び一般管理費	42,593	43,851
営業利益	11,128	13,409
営業外収益		
受取利息	221	246
受取配当金	57	44
持分法による投資利益	614	335
為替差益	904	1,393
その他	259	354
営業外収益合計	2,057	2,374
営業外費用		
支払利息	43	33
貸倒引当金繰入額	486	70
その他	137	154
営業外費用合計	666	258
経常利益	12,519	15,525
特別利益		
投資有価証券売却益	50	22
関係会社株式売却益	—	34
その他	314	8
特別利益合計	364	65
特別損失		
固定資産除却損	22	63
減損損失	54	39
投資有価証券評価損	820	82
関係会社株式評価損	328	—
その他	11	4
特別損失合計	1,236	190
税金等調整前四半期純利益	11,646	15,399
法人税、住民税及び事業税	2,463	3,102
法人税等調整額	956	1,221
法人税等合計	3,419	4,323
四半期純利益	8,226	11,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	645	656
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,581	10,419

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,226	11,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	333
為替換算調整勘定	△312	△2,310
持分法適用会社に対する持分相当額	181	△440
その他の包括利益合計	△262	△2,417
四半期包括利益	7,964	8,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,262	8,042
非支配株主に係る四半期包括利益	701	616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,326百万円	4,142百万円
のれんの償却額	180	142

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	181,719	26,983	71,161	279,864	—	279,864
セグメント間の内部売上高または振替高	742	5,303	4,107	10,153	△10,153	—
計	182,461	32,287	75,269	290,018	△10,153	279,864
セグメント利益	5,433	2,282	3,510	11,226	△98	11,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	190,208	29,116	73,579	292,904	—	292,904
セグメント間の内部売上高または振替高	891	5,155	4,254	10,301	△10,301	—
計	191,099	34,272	77,833	303,205	△10,301	292,904
セグメント利益	7,356	2,663	3,470	13,490	△81	13,409

(注) 1. セグメント利益の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

トランス・コスモス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八木 正憲
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。